

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の株式市場

市場の動向

日本株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、7日比で2.69%上昇しました。

前週末までの上昇を受けて利益確定の売りに押される局面も見られましたが、消費税率再引き上げの先送りに伴う衆議院解散・総選挙の可能性が強まったことなどを受け、国内景気に対する好影響への期待が高まりました。日本株式市場は、週間で4週連続の上昇となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 17日発表 GDP(国内総生産、7-9月期、1次速報値)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

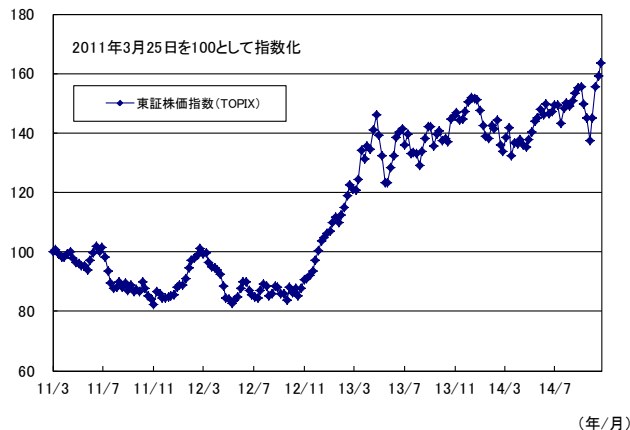
先週の騰落率

2.69%

先週の相場動向



<期間>2011年3月25日～2014年11月14日



<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

海外株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、7日比円ベースで、1.91%上昇しました。外国為替市場における円安進行も上昇要因となりました。

米国株式市場(現地通貨ベース)は、原油安による米エネルギー企業への影響が懸念されたものの、個人消費には追い風との見方が広がりました。また、米大手小売企業の好調な決算や、10月の米小売売上高が市場予想を上回ったことなどを好感し、小幅に上昇しました。

欧州株式市場(現地通貨ベース)は、欧州の大手企業の好調な決算発表や、7-9月期のユーロ圏の実質GDP(域内総生産)成長率(速報値)が市場予想を上回ったことなどを好感し、上昇しました。

アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、商品市況の下落が続いたものの、上海と香港の両取引所間の相互取引開始日が正式に発表されたことなどを受け、小幅に上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 17日発表 米鉱工業生産指数(10月)
- 19日発表 米住宅着工件数(10月)
- 20日発表 ユーロ圏製造業・サービス業PMI(購買担当者景気指数、11月)
- 20日発表 米景気先行指数(10月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

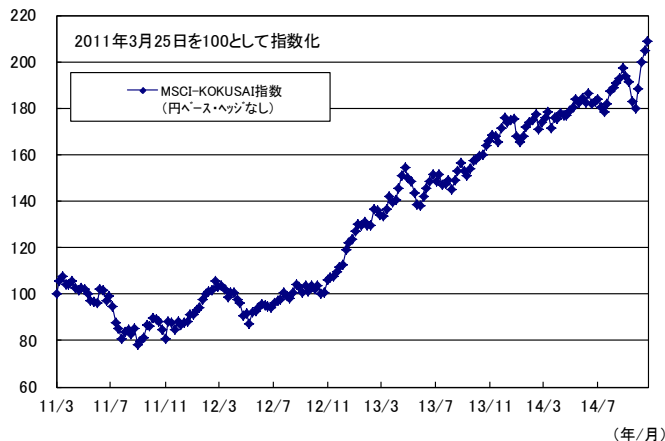
先週の騰落率

1.91%

先週の相場動向



<期間>2011年3月25日～2014年11月14日



<指数出所>FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMOイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場動向を表す代表的な指標であるNOMURA-BPI総合は、7日比で0.08%上昇しました。
日本債券市場は、前週末の米国債券利回りが低下(価格は上昇)したことを受け、上昇して始まりました。しかしその後は、消費税率再引き上げの先送り観測が強まり、財政悪化に対する懸念が広がったことなどから、下落に転じました。週の後半には、日銀が国債買い入れにおいて、残存期間25年超の買い入れ額を増額したことを受け、国債を買い戻す動きが強まった結果、債券市場は再び上昇しました。週間では上昇しました。
長期金利の指標となる10年国債利回りは、7日比でほぼ横ばいの0.48%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 17日発表 GDP(7-9月期、1次速報値) など
- 19日発表 日銀金融政策

	2014/11/7	2014/11/14	変化幅
日本10年国債利回り*	0.48%	0.48%	0.00%

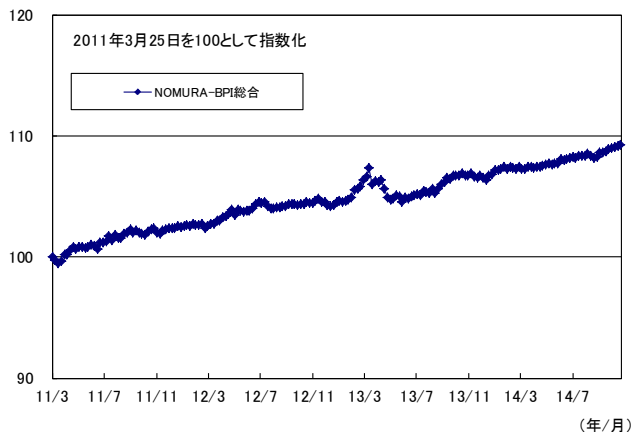
※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
0.08%	😊

<期間>2011年3月25日～2014年11月14日



NOMURA-BPI総合	2014/11/7	2014/11/14	騰落率
	359.30	359.59	0.08%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界債券市場の動きを示す代表的指数であるシティ世界国債インデックスは、7日比円ベースで、1.71%上昇しました。
米国債券市場(現地通貨ベース)は、9月の米卸売在庫や10月の米小売売上高が市場予想を上回ったことなどを背景として、債券利回りは上昇(価格は下落)しました。
欧州債券市場(現地通貨ベース)は、ECB(欧州中央銀行)月報に含まれる専門家調査において、成長率見通しとインフレ見通しが下方修正されたことなどを背景として、ドイツ国債利回りは低下しました。
為替は、7日比で円/ドルレートは円安・ドル高、円/ユーロレートは円安・ユーロ高となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

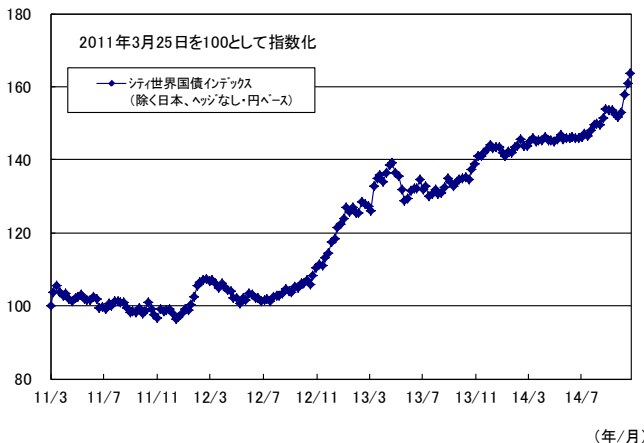
- 17日発表 米鉱工業生産指数(10月)
- 18日発表 独ZEW景況感指数(11月)
- 19日発表 FOMC(米連邦公開市場委員会)議事録
- 20日発表 ユーロ圏製造業・サービス業PMI(11月)
- 20日発表 米CPI(消費者物価指数、10月)

	2014/11/7	2014/11/14	変化幅
米国10年国債利回り*	2.30%	2.32%	0.02%
ドイツ10年国債利回り*	0.82%	0.79%	-0.03%

騰落率がプラスの場合: 😊
騰落率がマイナスの場合: 😞
騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
1.71%	😊

<期間>2011年3月25日～2014年11月14日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2014/11/7	2014/11/14	騰落率
	458.49	466.33	1.71%
円/ドル	114.97円	116.50円	1.33%
円/ユーロ	142.72円	145.38円	1.86%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

J-REIT市場

市場の動向

J-REIT市場(東証REIT指数(配当込み))は、7日比で4.18%上昇しました。国内株式市場が上昇したことなどが背景にあります。

東京カンテイが発表した分譲マンション賃料月別推移によると、10月の首都圏・分譲マンション賃料は前月比+1.0%の2,602円/㎡となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 17日発表 GDP(7-9月期、1次速報値)
- 19日発表 日銀金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

4.18%

先週の相場動向



<期間>2011年3月25日～2014年11月14日



東証REIT指数(配当込み)	2014/11/7	2014/11/14	騰落率
	2,885.11	3,005.68	4.18%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界REIT市場(S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み))は、7日比円ベースで、1.34%上昇しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、利益確定の売りに押されたことや、良好な経済指標の発表などを受けて利上げへの懸念が材料視されたことなどが背景となり下落しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、7-9月期のユーロ圏の実質GDP成長率(速報値)が市場予想を上回ったことや、10月のイギリスの既存店小売売上が市場予想を上回ったことなどから上昇しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、豪株式市場の下落に連れて下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 17日発表 米鉱工業生産指数(10月)
- 18日発表 独ZEW景況感指数(11月)
- 19日発表 FOMC議事録
- 20日発表 ユーロ圏製造業・サービス業PMI(11月)
- 20日発表 米CPI(10月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

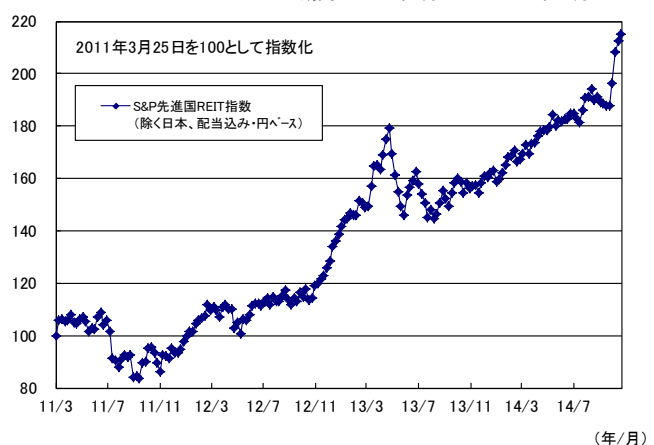
先週の騰落率

1.34%

先週の相場動向



<期間>2011年3月25日～2014年11月14日



S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み・円ベース)	2014/11/7	2014/11/14	騰落率
	830.73	841.87	1.34%
円/ドル	114.97円	116.50円	1.33%
円/ユーロ	142.72円	145.38円	1.86%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスーズ エル エル シーの所有する登録商標です。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

新興国の株式市場

市場の動向

新興国株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、7日比円ベースで、1.67%上昇しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、上海と香港の両取引所間の相互取引開始日が正式に発表されたことなどを好感して上昇しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、原油先物価格の下落や、ウクライナ情勢を巡る緊張の高まりが懸念されたことなどから下落しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、大手エネルギー企業が業績発表を延期したことや、9月の小売売上高が市場予想を下回ったことなどが懸念されて下落しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、9月の製造業生産が市場予想を上回ったことなどから上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 20日発表 中国HSBC製造業PMI(11月、速報値)
 - 20日発表 南アフリカ金融政策
 - 21日発表 ロシア小売売上高(10月)
- など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

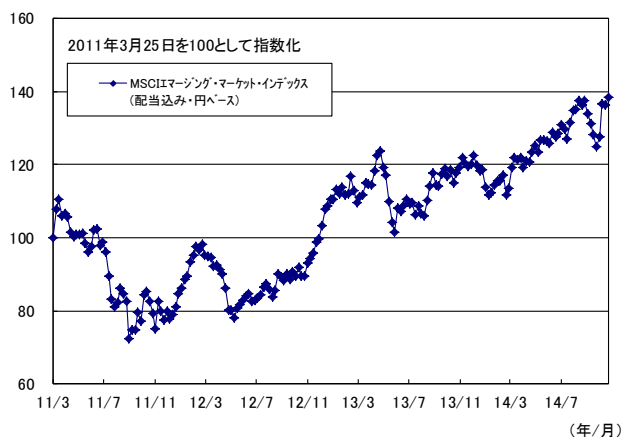
先週の騰落率

1.67%

先週の相場動向



<期間>2011年3月25日～2014年11月14日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2014/11/7	2014/11/14	騰落率
	1,872.51	1,903.80	1.67%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国債券市場全体の動きを示す代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、7日比円ベースで、1.44%上昇しました。

南アフリカでは、9月の製造業生産や鉱物生産量が市場予想を上回る上昇率となりました。景気減速懸念が後退したことなどから、同国の債券指数は上昇しました。

トルコでは、9月の経常収支の赤字幅が市場予想を下回りました。対外収支の改善が好感されたことなどを背景に、同国の債券指数は上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 20日発表 トルコ金融政策
 - 20日発表 南アフリカ金融政策
 - 21日発表 メキシコGDP(7-9月期)
- など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

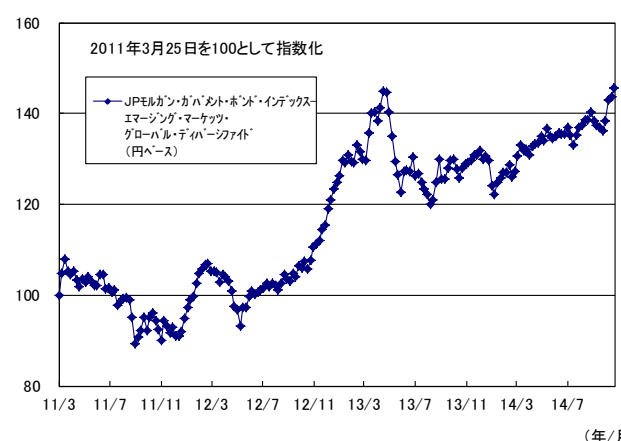
先週の騰落率

1.44%

先週の相場動向



<期間>2011年3月25日～2014年11月14日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)	2014/11/7	2014/11/14	騰落率
	279.80	283.82	1.44%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified)は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2014年11月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32%(税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816%(税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じたかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会